



研究会活動記録(昭和61年4月～昭和62年3月) 等

雑誌名	学校経営研究
巻	12
ページ	120-128
発行年	1987-04-01
URL	http://hdl.handle.net/2241/00124526

研究会活動記録

(昭和61年4月～昭和62年3月)

昭和61年5月10日

学校教育研究所

- ・丸山義王「教師の『自己評価目録』について(I)・(II)」『学校経営研究』
10(1985), 11(1986)の検討 北神 正行(筑波大学)
- ・文献紹介: 学校の組織開発に関する研究について 阿久津 浩(筑波大学大学院)

昭和61年7月5日

筑波大学教育学系小会議室

- ・教師の意識からみた物的条件整備のあり方についての研究(その1)
堀井 啓幸(帝京女子短期大学)
- ・スクール・フォーカストの教師教育策定に向けての基礎的考察
— R.Boalm の枠組分析を中心に — 北神 正行(筑波大学)

昭和61年7月28日～30日

長野県内山鉾泉丸正旅館

- ・教員採用への改革提言 大脇 康弘(大阪教育大学)
- ・文献紹介: 『組織におけるあいまいさと決定』(J. G. マーチ,
J. P. オルセン著, 遠田雄志, アリソン・ユング訳)
村田 俊明(摂南大学)
- ・シンポジウム:
臨時教育審議会第二次答申の批判的検討 大西 信行(東海女子大学)
— 生涯学習体系への再編を中心に — 堀内 孜(京都教育大学)
水本 徳明(筑波大学大学院)
- ・連載「学校の革新と教育行政－3.個性的な学校づくりのための教育実践」の検討
(1) 学校の顔をもった教育課程づくり 天笠 茂(千葉大学)
(2) 個性的な学校づくりのための教育環境の構成 堀井 啓幸(帝京女子短期大学)
(3) 学校間における教育実践の交流 岩崎袈裟男(武蔵野女子大学)
- ・連載執筆構想の検討
4. 主体的な学校経営のための人的条件 宇留田敬一(文教大学)
大西 信行(東海女子大学)
篠原 清昭(東海女子短期大学)

5. 学校の教育力の向上と教師の力量

高野 桂一（九州大学）

浜田 博文（筑波大学大学院）

渡辺 孝三（文教大学）

昭和61年9月6日

学校教育研究所

- ・小島弘道・朴聖雨「教育経営における科学性追究の方法と体系」

（日本教育経営学会編『教育経営研究の軌跡と展望』＜講座日本の教育経営9＞、

ぎょうせい、1986）の検討

阿久津 浩（筑波大学大学院）

- ・村田 貞雄「西ドイツにおける親の学校経営参加」

（『人文論究』第43号、1983）の検討

柳澤 良明（筑波大学大学院）

昭和61年10月23日

学校教育研究所

- ・欧米における新任教師教育制度改革の動向

— インダクションの動向を中心に —

北神 正行（筑波大学）

- ・「教育経営の領域別研究方法の分析視角」

（日本教育経営学会編『教育経営研究の軌跡と展望』＜講座日本の教育経営9＞第4章、

ぎょうせい、1986）の検討

浜田 博文（筑波大学大学院）

昭和62年1月17日

筑波大学学校教育部

- ・ソビエトの高等教育改革草案について

小島 弘道（筑波大学）

- ・臨時教育審議会『審議経過の概要（その4）』について

黒羽 亮一（筑波大学）

昭和62年2月7日

- ・新任教頭としての諸問題

丸山 義王（川崎市立日吉小学校）

- ・情報化へ対応した学校経営と教師の課題

有園 格（日本教育新聞）

昭和62年3月27日～29日

シーサイド伊良湖

- ・シンポジウム：教育課程改訂の方向と課題

教課審の審議経緯と改訂の方向性

永岡 順（筑波大学・教課審委員）

学習指導要領の変遷からする今次改訂の意味

大西 信行（東海女子大学）

今次改訂のねらいと学校教育の変化

天笠 茂（千葉大学）

- ・基調報告：

今日の教育政策動向と学校経営の課題

吉本 二郎（大正大学）

- 吉本報告を受けて ― 臨教審の改革動向と
『審議経過の概要（その４）』の内容について ―
 - 教師の職能発達についての一考察
 - イギリスにおける Teacher Induction について
 - 現代教育改革期における市町村教育委員会の
指導実態に関する研究
 - 修士論文構想発表
 - 新入会員研究課題報告
 - 連載「学校の革新と教育行政 ― 6. 地域に根ざした学校づくり」の検討
 - (1) 開かれた学校づくり
 - (2) 必要な父母の学校参加
 - (3) 開かれた学校づくりの条件としての地域教育経営
- 小島 弘道（筑 波 大 学）

水本 徳明（筑 波 大 学 大 学 院）

小室 哲範（上越教育大学大学院）

北神 正行（筑 波 大 学）

村田 俊明（摂 南 大 学）

木岡 一明（ “ ” ）

柳澤 良明（筑 波 大 学 大 学 院）

熊谷 真子（筑 波 大 学 大 学 院）

大石 勝男（千 葉 大 学）

阿久津 浩（筑 波 大 学 大 学 院）

平沢 茂（亜 細 亜 大 学）

久保田 力（帝京大学保母・幼稚園教員養成所）

「学校経営研究会会員名簿」はプライバシー保護の観点からオンラインでは公開していません。

大塚学校経営研究会会則

第1条（名称）

本会は、「大塚学校経営研究会」と称する。

第2条（目的及び活動）

本会は、学校経営を中心に教育学全般に関する研究を目的とし、各種研究会の開催、紀要及び各種出版物の刊行を行い、会員相互の交流を図るものとする。

第3条（会員）

本会は、会員及び名誉会員から成る。

2. 会員は、本会の目的に賛同し、活動に参加を希望する者で、会員2名の推薦をもって、入会を認められる。
3. 名誉会員は、本会が推挙する。

第4条（組織）

本会に、会長・幹事・会計・紀要編集委員等を置く。その任期は1年とし、総会で選出する。

2. 総会は、原則として春季合宿において行うものとする。

第5条（研究会）

本会の研究会は、次の通りとする。

- ① 月例研究会：毎月1回定期的に研究会を開催する。
- ② 合宿研究会：年間各期の活動を総括し、かつ新たな研究計画を策定し、会員相互の親睦を図る。春季・夏季の2回を原則とする。

第6条（会計）

本会の会計年度は、4月1日に始まり、翌年3月末に終わるものとする。また、会費は3,000円とする（名誉会員を除く）。

第7条（紀要）

本会の紀要は、「学校経営研究」と称し、年1回毎年4月に刊行する。その編集規程は、別に定めるものとする。

第8条（雑則）

本会の事務局は、筑波大学に置く。

2. 本会会則の改正は、総会において出席者の過半数の賛成により行う。

第9条（附則）

本会則は、昭和51年3月1日より施行する。

2. 本会則は、昭和54年4月1日より施行する。
3. 本会則は、昭和56年4月1日より施行する。

「学校経営研究」編集規程

1. 本紀要は、大塚学校経営研究会の機関誌として年1回発行する。
2. 本紀要は、本会会員の研究論文を掲載し、併せて、文献・資料の紹介、その他研究活動に関連する記事を登載する。
3. 本紀要に論文を掲載しようとする会員は所定の論文投稿要領に従い、紀要編集委員会事務局宛に送付するものとする。
4. 論文の掲載は、紀要編集委員会の合議によって決定する。
5. 掲載の場合、若干の修正を加えることがある。ただし、内容について重要な変更を加える場合は執筆者と協議する。
6. 本紀要に掲載したものの原稿は、原則として返還しない。
7. 本紀要の編集事務についての通信は、（〒305）茨城県新治郡桜村天王台1-1-1筑波大学教育学系、学校経営研究室気付「大塚学校経営研究会紀要編集委員会」宛とする。

「学校経営研究」論文投稿要領

1. 論文原稿は、未発表のものに限る。（ただし、口頭発表プリントの場合、この限りでない。）
2. 編集委員会において枚数を指定するもの以外の論文原稿は、原則として、400字横書原稿用紙50枚以内とする。
3. 原稿に図表のある場合は、本文に換算して指定する。
4. 論文原稿には必ず論文題目の欧文を付すること。
5. 論文投稿の申し込み期限は毎年6月末日とし、原稿提出期限は毎年8月末日とする。

編 集 後 記

学校経営の事象や学校経営のあり方を対象とする研究のむずかしさについてはこれまでしばしば指摘されてきた。というのも、学校経営という事象が学校というあまりにも狭い場のなかで織りなす人間の行動とそれらが複雑にからみ合う複合行動であり、そこに一定の法則性を見出し、その法則性を明らかにする方法が依然として経験的なものに頼らざるをえないという認識が強かったからだと思われる。この他に、教育実施の自律性という性格も経営という視点から学校活動をとらえることを遠ざけてきたということもあろう。

こうなった背景を、学校経営の事実がもつ経験性や複合性にのみ求めるべきではないことは当然である。基本的には、そうした困難性を真正面から受けとめ、それを克服する研究方法論を開発するためにひとつひとつ打開していく努力が必ずしも十分でなかったことにあるというように考えるべきであろう。学校経営研究にあって、現実の説明が現実への追従になりやすく、そのうちに行政施策のスポークスマンのような役割を担うようになる。学校経営という足腰の弱い研究分野に身を置く者にとって、このことはとくに自戒しておかねばならないことである。

本巻が、「学校経営研究の課題」という特集テーマを組んだのは、ひとつには学校経営研究の学問的性格や研究方法論という基本的な課題への関心が今少なくて、研究の蓄積もないと考えたからであるが、更に学校経営研究を志そうとする若手研究者が同じ轍を踏まないようにすることがわたしどもの責任であると考えからである。

幸い、日本の学校経営研究の先達、第一人者である高野桂一教授から、研究個人史という視点からテーマに迫る論文を頂戴できた。また、それぞれの専門や学校現場の関心から貴重なご提言をいただくことができた。厚くお礼を申しあげる。

バーミンガム大学ヒューズ教授からは「英国の教育行政」と題する論文のご寄稿をいただくことができた。これは昭和61年9月11日に国立教育研究所と British Council の共催で行われた講演の報告である。このような貴重な論稿をわたしどもの紀要に掲載できたことはこの上ない光栄なことである。掲載をご快諾いただいた教授をはじめ、掲載の承諾をいただいた国立教育研究所第二研究部の市川昭午部長に感謝申しあげるとともに、ヒューズ教授のところで今研究生生活を送っている小松郁夫会員にお礼を申しあげる。

「学校現場の問題」として小室哲範、富田勇吉、丸山義王各会員から投稿いただいた論文は、今、学校が抱える経営上の課題について示唆に富む内容を提供して下さっている。また、「文献・資料紹介」では、新たに会員に加った柳澤良明会員が西ドイツの父母の学校参加について、参加に対する関係者の受けとめ方の実態を紹介している。西ドイツの学校参加を前期論文のテーマとしていきたいとしており、これからの奮闘に大いに期待したいと思う。

研究紀要第12巻がわたしどもの学校経営研究の跳躍台となればうれしく思う。読者諸氏のご批評

をお願いしたい。

（小島 弘道）